



平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 21 日

上場会社名 日本パーカライジング株式会社
 コード番号 4095
 (URL <http://www.parker.co.jp/>)

上場取引所 東大
 本社所在都道府県
 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 里見 菊雄

問合せ先責任者 役職名 経理部長
 氏名 庄司 作平

TEL (03) 3278 - 4410

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 21 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	70,188	4.4	7,152	27.0	7,226	25.6
15 年 3 月期	67,217	8.9	5,629	85.7	5,751	56.9

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	3,091	67.5	46.47	-	7.9	7.4	10.3
15 年 3 月期	1,845	71.5	27.54	-	5.0	6.2	8.6

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 311 百万円 15 年 3 月期 270 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 3 月期 64,832,449 株 15 年 3 月期 64,891,301 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	101,014	41,801	41.4	643.64
15 年 3 月期	94,966	36,912	38.9	568.39

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月期 64,823,230 株 15 年 3 月期 64,839,097 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	6,752	3,221	3,806	12,061
15 年 3 月期	6,007	5,339	3,026	12,544

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 39 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 16 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 3 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	35,500	3,700	4,000	1,400
通期	72,000	7,700	8,300	3,500

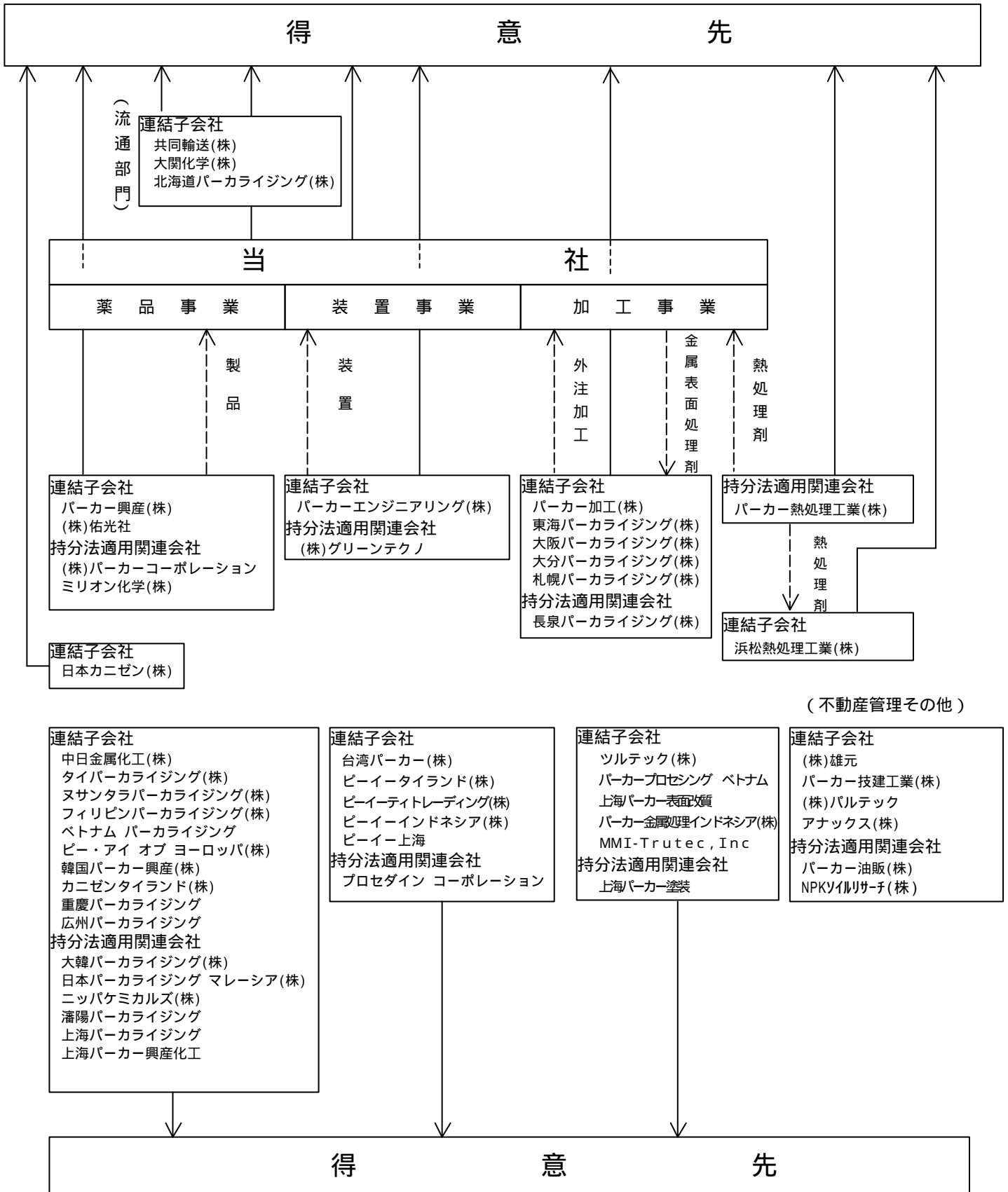
(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 52 円 79 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信 (連結) の 6 ページを参照してください。

企業集団の状況

当社グループは当社、子会社40社及び関連会社16社で構成されております。

主な事業内容と、各社の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「金属及びその他素材の表面改質の分野において、市場における技術的優位性を維持すると共に世界のリーダーとなること」を経営の基本方針としております。このためには急速に変わりつつあるグローバル市場に対応して技術開発を進めることにより、企業としてより一層の社会的貢献を果たし、同時に株主各位及び従業員と共に更なる発展を目指す企業でありたいと考えております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な配当の継続を重視し、永年にわたり比較的高い配当率を維持してまいりました。同時に、市場ニーズに対応した研究開発や市場の要求する品質コストを実現するための設備投資をしてまいりました。また、企業として財務体質強化と将来の利益確保に備えるべく内部留保にも努めてまいりました。

今後も前述の基本的方針を基調とし、具体的には配当性向30%を下限として将来の事業展開及び収益水準を勘案しつつ配当を行い、株主各位の期待に添うべく努力してまいりたいと考えております。また、ここ数年の業績が増益基調で安定しており、今後もこの水準の維持が可能と判断したことから、当期より1株当たりの年間配当額を2円増額し、年10円に増配させていただく予定です。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式投資単位の引下げが、個人投資家の資本市場への参加を促進するための有効な施策のひとつであると認識しておりますが、一方で、投資単位の引下げには相当な費用を必要とすることから、市場における当社株式の流動性、株主数及び個人株主の分布状況などを慎重に検討したうえで、その実効性を見極めていく所存であります。

4. 目標とする経営指標

製品の付加価値向上と差別化技術の開発を柱に、グループ全体で総資産経常利益率（ROA）8%以上を目標としております。また、グローバルな戦略展開については、表面処理薬品事業での海外進出先におけるマーケットシェアの50%以上獲得、維持を目標としております。

5. 中長期的な経営戦略

(1) 海外市場への展開

自動車業界をはじめ各社の積極的な海外展開による需要の多様化と高度化に対応するべく、海外での事業展開を今後とも積極的に推進してまいります。特に拡大する中国市場においてトップシェアを目指し、個々のニーズに迅速な対応できるように、現地サポート体制の強化を図ってまいります。

(2) 新技術の開発

当社グループは、技術を最優先とする創業以来の精神と確固たる実績に誇りを持ち、表面処理分野において、顧客に信頼されタイムリーに提供できる技術の開発に努力してまいりました。社会的に有用な製品とプロセスの開発技術を市場に提供することは当社の使命でもあり、今後もこの理念に立脚し、国内のみならず世界を席卷する表面改質技術を創出すべく、研究開発を推進し

てまいります。具体的には下記の事項を中心に実施いたします。

- 1) 環境・エネルギー対応技術の市場化の拡大推進
- 2) 提案型技術による既存事業の変革加速
- 3) ソフト・ハード（装置・設備）の独創的な一体化技術（製造技術を含む）の開発強化
- 4) 先端技術分野への挑戦（ナノテクノロジー、エレクトロニクス他）
- 5) グループ会社との共同研究の推進強化

（3）地球環境保全への貢献

パーカグループの環境方針として、環境保全への取組みを経営の最重点課題のひとつととらえ、あらゆる素材の表面改質に関連した事業を通じて地球環境保全に貢献する企業をめざします。また、平成15年8月に日本パーカライジング株式会社の本社及び主要な事業所において、ISO14001の認証を取得し、平成17年までに全事業所が認証取得を完了する予定です。

6. 会社が対処すべき課題

市場は低価格化、高品質・高機能化の要求を強化しており、原材料の高騰によるコストの増加を販売価格へ全面的に転嫁するには厳しい状況と考えられます。

当社グループといたしましては、過去から積み上げた財務の健全性を基盤に、表面処理技術における市場の優位性を確保するため、以下のことを重点課題として厳しい経済環境のもと、企業体質の強化と収益力の向上に全力を傾注する所存であります。

- 1) 高付加価値製品の市場拡大、環境やエネルギー削減に配慮した技術、さらに顧客よりのコストダウン要請に応えるべく各種表面処理技術の開発と確立を図る。
- 2) 資材調達や物流コストなど事業全般にわたる原価低減活動を強力に推進する。
- 3) 連結経営の効率向上のため、グループ事業の再編成を引き続き推進し、経営資源の最適化を図り、財務内容の強化に努める。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

（1）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、厳しい経営環境に対応する迅速かつ確かな意思決定を行うことが、企業競争力の維持、強化のための最重要事項であると認識いたしております。また、法令を遵守し、社会的良識を持った企業行動を行うことが、株主利益にも合致するものと考えております。

（2）コーポレート・ガバナンス体制の実施状況

取締役会は、原則として毎月1回以上開催し、付議事項の審議及び重要な意思決定を行っております。また、めまぐるしい事業環境の変化に適時適切な対応をするため常務会を開催し、グループ全般を視野においた企業価値向上のための意思決定を迅速に行う経営管理体制をとっております。

経営の監視につきましては、当社は監査役制度採用会社であり、各監査役は取締役会に全て出席し、適宜意見の表明を行うほか、重要な書類の閲覧、事業所への往査、子会社の調査などを通じた監査を行っております。このほか、会計事項については、会計監査人から監査役会へ定期的に報告が行われており、また、監理部による内部監査を並行して行うなど、コンプライアンスの徹底を図っております。

化学メーカーとしての責任である製商品に関する安全性確保、品質保証、環境対応及び法令遵守につきましては、全社統合的に推進する主幹部署として技術管理部・品質保証部・環境安全部などを組織し、顧客の信頼性向上と企業競争力の強化に努めております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

業績全般の概況

当期における世界経済は、イラクの治安回復が遅れ、テロの不安が高まるなど緊迫した情勢は続きましたが、大幅減税や金融緩和などにより米国の個人消費は高い伸びを示し、アジア各国においても、力強い内需と欧米向け輸出などにより、経済成長率は高水準で推移いたしました。一方、国内経済は、雇用、所得環境は依然として厳しい状況にありますが、海外経済の回復を背景とした輸出の拡大や設備投資の増加などにより、景気は回復の兆しをみせて推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、主要取引先の中国を中心とする海外進出・生産移転が一層進展するとともに、ユーザーのコスト低減要求はさらに厳しく多様化したものとなりました。また、中国経済の拡大基調のなか、原料需給の逼迫から価格高騰の影響を受け、製造コストが増加するなど厳しい状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループは競合他社との差別化を図るべく、ユーザーにコストメリットのある低消費型、生産工程の短縮化など付加価値性の高い技術と、環境に配慮した製品を中心に市場展開を進めるとともに、金属表面処理における新分野への市場獲得にも注力してまいりました。また、資材調達や物流コストなどグループ全般での原価低減活動を推進するとともに、経営資源の効率化のため不採算部門の統廃合を進め、企業体質の強化と収益の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当期の連結業績は次のとおりです。売上高は70,188百万円（前期比4.4%増）となり、営業利益は7,152百万円（前期比27.0%増）、経常利益は7,226百万円（前期比25.6%増）となりました。税金等調整前当期純利益は6,573百万円（前期比36.7%増）となり、法人税、住民税等を控除後の当期純利益は3,091百万円（前期比67.5%増）となりました。この結果、当社グループが重視している指標のひとつである総資産経常利益率は、7.4%と前期に比べ1.2ポイントほど上昇いたしました。

【事業の種類別セグメントの概況】

薬品事業は、主力製品である金属表面処理剤につきましては、中国向け鋼板輸出の増加などから鉄鋼業界向けの需要が堅調に推移するとともに、差別化技術による高機能・高付加価値薬剤の着実な市場浸透などにより収益性が向上いたしました。海外においては、タイを柱にアジア全般において順調に推移いたしました。この結果、売上高は28,554百万円（前期比4.6%増）となり、営業利益は6,636百万円（前期比11.9%増）となりました。

装置事業は、新規製品を市場に投入した粉体塗装機器の売上が増加するとともに、金属表面処理設備も中国を中心に、資材の現地調達化の原価低減効果と、比較的高収益な設備の売上が増加したことなどにより、収益性が改善いたしました。この結果、売上高は10,314百万円（前期比5.8%増）となり、営業利益は34百万円の赤字（前期は540百万円の赤字）と赤字幅が減少いたしました。

加工事業は、輸送機器・機械関連で中国・アジア向け輸出の増加やトラック排ガス規制に伴う需要の増加などにより、タフトライド加工やパルスナイト加工の受注が順調に推移するとともに、精密塗装も売上が増加いたしました。タイ、ベトナムなどでも、売上が前年を大きく上回りましたが、新規設立の中国、インドネシアでは生産設備をフル稼働するだけの受注獲得までには至りませんでした。この結果、売上高は28,424百万円（前期比6.8%増）となり、営業利益は4,017百万円（前期比12.2%

増)となりました。

その他の事業は、ビル改修工事などのメンテナンス事業の売上は伸び悩みましたが、リース及び配送収入などは順調に推移いたしました。この結果、売上高は5,966百万円(前期比7.5%減)となり、営業利益は453百万円(前期比0.8%減)となりました。

【所在地別セグメントの概況】

日本国内では、主力ユーザーである鉄鋼・自動車業界のコスト低減要求がさらに厳しさを増しておりますが、環境や工程短縮を重視した提案型の販売活動の推進や新規顧客の開拓などにより、金属表面処理剤や防錆処理加工の高付加価値製品への転換が進み、また、自動車部品や電機、機械業界を中心に熱処理加工の受注が増加するなど、順調に推移いたしました。装置事業におきましては、中国などへの輸出が増加傾向にあるものの、国内販売は低迷いたしました。この結果、売上高は60,607百万円(前期比3.5%増)となり、営業利益は10,029百万円(前期比12.8%増)となりました。

アジア地区では、タイにおいて輸送機器・鉄鋼関連の生産拡大により、金属表面処理剤の販売や加工事業の売上が大きく増加し、韓国においても前期の低迷から回復傾向を示すなど、アジア全般で順調に推移するとともに、連結子会社の増加による効果も加わり、売上高は7,340百万円(前期比24.9%増)となり、営業利益は1,212百万円(前期比96.0%増)と大幅な増益となりました。

欧米地区では、ベルギーにおいて金属表面処理薬剤の販売増加により増収増益となったものの、米国においては、加工事業及び装置事業が低迷いたしました。この結果、売上高は3,911百万円(前期比3.0%減)となり、営業損益は13百万円の赤字(前期は173百万円の黒字)となりました。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、底堅い消費に支えられた米国経済を牽引役に、アジア各国の好調な輸出の勢いは持続するものと推測されます。また、日本国内の景気も回復基調が続くと予想されますが、構造的な財政課題を抱えており、所得環境も依然厳しいままであり、原材料価格の高騰による収益率低下も懸念され、改善ペースは緩やかなものと思われま。

このような経済環境のなか、薬品事業におきましては、自動車・鉄鋼業界を中心に高機能・高付加価値技術や環境・エネルギー対応技術など差別化技術の浸透と市場のグローバル化に対応した活動を推進し、市場の拡大と収益力の向上に努めてまいります。加工事業におきましては、付加価値の高い多機能加工技術の市場拡大と生産合理化を推進するとともに、進出間もない中国、インドネシアにおける熱処理加工事業の受注拡大に努めてまいります。装置事業におきましては、北米、中国などを中心に販売促進活動をグローバルに進めるとともに、高品質、低コストを目指し技術レベルの向上に努めてまいります。

次期業績につきましては、平成17年3月期において、固定資産の減損に係る会計基準の早期適用を予定しており、現時点で見込まれる減損損失額(当期純利益に与える影響額、5億円程度)を加味し、以下の金額を予想しております。

[次期業績予想]	売上高	720億円	(前期比 2.6%増)
	営業利益	77億円	(前期比 7.7%増)
	経常利益	83億円	(前期比 14.9%増)
	当期純利益	35億円	(前期比 13.2%増)

[次期業績予想は、現時点の入手可能な情報に基づき判断したものであり、経済情勢、市場の動向、為替レートなどにより変動する可能性があります。]

2. 財政状態

当期の概況

当期末における資産状況は、株式相場の上昇による投資有価証券の増加と売上債権などの増加により、総資産が前期末に比べ60億円増加し1,010億円となりました。一方、当期純利益を30億円計上したことによる利益剰余金の増加と、その他有価証券評価差額金の増加により、株主資本は48億円増加し418億円となり、株主資本比率は41.4%と2.5ポイント増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が前期に比べ17億円増加し65億円となりましたが、法人税等の支払額が9億円増加し28億円となったことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ7億円増加し67億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に日本カニゼン(株)などの子会社株式取得のため17億円の投資を行なった関係から、前期に比べ21億円減少し32億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済が進んだことにより、長・短期借入金が純額で34億円減少し、前期に比べ68億円減少の38億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ4億円減少して120億円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
株主資本比率(%)	40.2	39.9	40.1	38.9	41.4
時価ベースの株主資本比率(%)	25.2	24.9	24.5	25.5	47.5
債務償還年数(年)	6.7	3.7	5.0	4.0	2.9
インタレストカバレッジ・レシオ	5.6	12.1	10.8	14.4	22.9

(算定方法) 株主資本比率 = 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 = 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 = 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は期末株価終値に期末発行済株式総数を乗じて算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを、使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	当 連 結 会計年度末 (H16.3.31)	前 連 結 会計年度末 (H15.3.31)	比較増減 (印減少)	科 目	当 連 結 会計年度末 (H16.3.31)	前 連 結 会計年度末 (H15.3.31)	比較増減 (印減少)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	(44,739)	(41,287)	(3,451)	流動負債	(31,217)	(29,102)	(2,115)
現金及び預金	12,796	13,168	372	支払手形 及び買掛金	13,208	11,330	1,877
受取手形 及び売掛金	24,799	22,879	1,920	短期借入金	5,833	8,444	2,611
有価証券	99	-	99	一年以内返済 の長期借入金	3,349	2,987	361
たな卸資産	5,543	3,882	1,661	未払法人税等	2,059	1,609	450
繰延税金資産	1,210	949	261	賞与引当金	1,903	1,882	20
その他	439	531	92	子会社整理損失引当金	238	-	238
貸倒引当金	150	123	26	その他	4,625	2,847	1,777
固定資産	(56,272)	(53,671)	(2,600)	固定負債	(22,761)	(24,595)	(1,834)
有形固定資産	(34,871)	(35,434)	(563)	長期借入金	10,703	12,109	1,405
建物及び構築物	10,595	11,098	502	退職給付引当金	10,732	11,076	343
機械装置及び運搬具	7,113	6,889	223	役員退職慰労引当金	544	565	21
土地	15,962	16,206	244	連結調整勘定	264	-	264
建設仮勘定	46	70	24	その他	515	843	328
その他	1,153	1,170	16	負債合計	53,978	53,698	280
無形固定資産	(1,259)	(992)	(266)	(少数株主持分)	(5,234)	(4,355)	(879)
連結調整勘定	-	26	26	(資本の部)			
その他	1,259	966	292	資本金	4,560	4,560	-
投資その他の資産	(20,142)	(17,243)	(2,898)	資本剰余金	3,951	3,951	-
投資有価証券	16,481	11,346	5,134	利益剰余金	30,741	28,231	2,510
長期貸付金	809	729	79	その他有価証券 評価差額金	4,377	1,591	2,786
繰延税金資産	1,453	3,037	1,583	為替換算調整勘定	1,304	889	415
その他	2,068	2,725	656	自己株式	525	532	7
貸倒引当金	671	594	76	資本合計	41,801	36,912	4,888
繰延資産	(2)	(6)	(4)	負債、少数株主持分 及び資本合計	101,014	94,966	6,047
資産合計	101,014	94,966	6,047				

(当連結会計年度末) (前連結会計年度末)

(注) 1. 減価償却累計額	40,747	39,548
2. 受取手形割引高	464	1,011
3. 偶発債務(債務保証)	1,070	1,127
4. 担保資産	3,528	3,445
5. 自己株式数	1,479	1,463 千株

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 連 結 会 計 年 度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日		前 連 結 会 計 年 度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日		比 較 増 減 (印 減 少)	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	伸 び 率
		%		%		%
売 上 高	70,188	100.0	67,217	100.0	2,971	4.4
売 上 原 価	45,964	65.5	44,804	66.7	1,159	2.6
売 上 総 利 益	24,224	34.5	22,412	33.3	1,811	8.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	17,071	24.3	16,782	25.0	289	1.7
営 業 利 益	7,152	10.2	5,629	8.3	1,522	27.0
営 業 外 収 益	(1,246)	(1.8)	(1,134)	(1.7)	(112)	(9.9)
受 取 利 息	59		83		23	
受 取 配 当 金	273		148		125	
受 取 賃 貸 料	152		147		5	
受 取 技 術 料	92		97		4	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	311		270		41	
雑 収 益	356		386		30	
営 業 外 費 用	(1,172)	(1.7)	(1,012)	(1.4)	(160)	(15.8)
支 払 利 息	294		390		96	
為 替 差 損	598		383		214	
雑 費 用	280		238		41	
経 常 利 益	7,226	10.3	5,751	8.6	1,475	25.6
特 別 利 益	68	0.1	177	0.2	108	61.2
特 別 損 失	722	1.0	1,120	1.7	397	35.5
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	6,573	9.4	4,809	7.1	1,763	36.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,253	4.6	2,641	3.9	611	23.1
法 人 税 等 調 整 額	581	0.8	480	0.7	100	21.0
少 数 株 主 利 益	810	1.2	802	1.2	8	1.0
当 期 純 利 益	3,091	4.4	1,845	2.7	1,245	67.5

(当連結会計年度)

(前連結会計年度)

(注) 1. 特別利益の主な内訳

固定資産売却益	16	17
投資有価証券売却益	35	-
貸倒引当金戻入益	-	84
会員権貸倒引当金戻入益	2	43

2. 特別損失の主な内訳

固定資産売却・除却損	108	79
投資有価証券売却損	71	40
投資有価証券評価損	4	802
子会社整理損失引当額	238	-
総報酬制に係る 前期社会保険料	207	-

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 連 結 会 計 年 度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日		前 連 結 会 計 年 度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		3,951		3,951
資本剰余金増加高		-		-
資本剰余金減少高		-		-
資本剰余金期末残高		3,951		3,951
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		28,231		26,949
利益剰余金増加高				
当期純利益	3,091	3,091	1,845	1,845
利益剰余金減少高				
配当金	508		509	
役員賞与	72		55	
持分法適用会社 減少に伴う減少高	0	580	-	564
利益剰余金期末残高		30,741		28,231

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 間	当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度
		自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,573	4,809
減価償却費		2,749	2,780
貸倒引当金の増加額		177	47
賞与引当金の増加額		18	163
退職給付引当金の減少額		342	9
役員退職慰労引当金の増加額(又は減少額)		21	41
受取利息及び受取配当金		333	231
支払利息		294	390
為替差損益		403	7
持分法による投資利益		311	270
有形固定資産除却損		127	98
投資有価証券評価損		4	802
売上債権の増加額		1,990	95
たな卸資産の増加額(又は減少額)		1,738	497
前渡金の増加額		1	24
仕入債務の増加額(又は減少額)		1,929	1,139
前受金の増加額(又は減少額)		842	629
未払消費税等の増加額(又は減少額)		210	192
その他		1,235	458
小 計		9,405	7,890
利息及び配当金の受取額		470	375
利息の支払額		294	405
法人税等の支払額		2,828	1,853
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,752	6,007
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		413	138
定期預金の払戻による収入		303	237
有価証券の取得による支出		1,161	1,231
有価証券の売却による収入		642	136
有形固定資産の取得による支出		2,908	2,461
有形固定資産の売却による収入		262	110
貸付による支出		168	419
貸付金の回収による収入		172	666
子会社株式の取得による支出		6	132
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得		13	1,742
その他		68	365
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,221	5,339
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		6,945	6,957
短期借入金の返済による支出		9,525	5,238
長期借入れによる収入		2,592	5,435
長期借入金の返済による支出		3,440	3,658
自己株式の取得による支出		7	12
少数株主からの払込による収入		231	153
配当金の支払額		508	508
少数株主への配当金の支払額		92	98
その他		1	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,806	3,026
現金及び現金同等物に係る換算差額		206	62
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)		482	3,631
現金及び現金同等物の期首残高		12,544	8,912
現金及び現金同等物の期末残高		12,061	12,544

(連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
現金及び預金勘定	12,796 百万円	13,168 百万円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	734	624
現金及び現金同等物	12,061	12,544

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社 40 社のうち、次に示す重要な 39 社を連結の範囲に含めております。

- (国内) パーカエンジニアリング(株)・パーカ興産(株)・パーカ加工(株)・浜松熱処理工業(株)・東海パーカライジング(株)・大阪パーカライジング(株)・大分パーカライジング(株)・札幌パーカライジング(株)・(株)佑光社・共同輸送(株)・大関化学(株)・北海道パーカライジング(株)・(株)雄元・パーカ技建工業(株)・(株)パルテック・アックス(株)・日本カゼン(株)
- (海外) ツルテック(株)・中日金属化工(株)・タイパーカライジング(株)・ヌンタラパーカライジング(株)・フィリピンパーカライジング(株)・ベトナムパーカライジング・台湾パーカ(株)・パーカエンジニアリング(タイランド)(株)・ピーイーティトレーディング(株)・パーカエンジニアリング インドネシア(株)・ピーイーオフヨーロッパ(株)・韓国パーカ興産(株)・パーカフロンセンク ベトナム・ワイズ アンド カンパニー(株)・ピーイーオフアメリカ(株)・カゼンタイランド(株)・上海パーカ表面改質・パーカ金属処理インドネシア(株)・パーカエンジニアリング 上海・MMI-Trutec, Inc. 重慶パーカライジング
- (新規) 広州パーカライジング

なお、当連結会計年度において、広州パーカライジングについては、出資持分を追加取得し議決権の過半数を所有したことにより、持分法適用会社から連結子会社に変更しております。

連結の範囲に含めていない子会社はパーカパシフィック インターナショナル(株)の 1 社であります。当該子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の点からみて、いずれも小規模であり、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社 16 社のうち、全ての会社に持分法を適用しております。

- (国内) (株)パーカコーポレーション・パーカ熱処理工業(株)・長泉パーカライジング(株)・パーカ油販(株)・(株)グリーンテック・ミオン化学(株)
- (除外) (株)ピーイーエムジー
- (新規) NPKYイルリサーチ(株)
- (海外) 大韓パーカライジング(株)・パーカライジング インダストリーズ(マレーシア)(株)・日本パーカライジング マレーシア(株)・瀋陽パーカライジング・上海パーカライジング・上海パーカ興産化工・上海パーカ塗装・ニッパケミカル(株)・プロセダイン コーポレーション
- (除外) 広州パーカライジング・パーカインターナショナルコーポレーション(タイランド)(株)

なお、当連結会計年度において、NPKYイルリサーチ(株)については、新たに会社を設立したことにより、持分法適用会社を含めることとし、(株)ピーイーエムジーについては所有している株式を売却したため、パーカインターナショナルコーポレーション(タイランド)(株)については議決権の所有比率が減少したため、また広州パーカライジングは連結子会社としたため、持分法適用会社から除外しております。

非連結子会社 1 社に持分法を適用しております。

- (海外) パーカパシフィック インターナショナル(株)

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

在外子会社全ての決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

た な 卸 資 産 …………… 主として総平均法に基づく原価法によっております。

有 価 証 券

 その他有価証券

 時価のあるもの …………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 …………… 主として定率法によっております。

 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

 なお、在外連結子会社は主として定額法によっております。

無 形 固 定 資 産 …………… 定額法によっております。

 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 …………… 従業員に対して支給する賞与で支給対象期間に対応して費用負担するため、支給見積額を計上しております。

退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)で按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 …………… 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

子会社整理損失引当金 …………… 子会社の整理による損失に備えるため、損失見積額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 …………… 繰延ヘッジによっております。また、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象 …… ヘッジ手段については、為替予約取引及び金利スワップを行っております。また、ヘッジ対象については、外貨建金銭債権債務及び借入金利息を対象にしております。

ヘッジ方針 …………… 金利変動リスク及び為替変動リスクの低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法 …… ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性の評価を行っております。

(6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	薬品 事業	装置 事業	加工 事業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連結
.売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	27,704	9,777	28,423	4,283	70,188	-	70,188
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	849	536	1	1,682	3,071	(3,071)	-
計	28,554	10,314	28,424	5,966	73,259	(3,071)	70,188
営業費用	21,917	10,348	24,407	5,512	62,186	850	63,036
営業利益又は営業損失()	6,636	34	4,017	453	11,073	(3,921)	7,152
.資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	23,296	8,258	33,341	10,035	74,931	26,083	101,014
減価償却費	577	109	1,477	374	2,538	210	2,749
資本的支出	857	112	1,753	229	2,953	86	3,040

前連結会計年度（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	薬品 事業	装置 事業	加工 事業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連結
.売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	26,489	9,373	26,612	4,742	67,217	-	67,217
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	805	375	2	1,707	2,891	(2,891)	-
計	27,295	9,749	26,614	6,449	70,109	(2,891)	67,217
営業費用	21,361	10,290	23,032	5,992	60,677	910	61,587
営業利益又は営業損失()	5,933	540	3,582	457	9,431	(3,801)	5,629
.資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	21,183	6,398	32,818	10,327	70,728	24,237	94,966
減価償却費	611	123	1,411	427	2,573	207	2,780
資本的支出	734	42	1,609	208	2,594	102	2,697

(注)1. 事業区分は、概ね事業目的において区分された項目を基に事業規模を勘案して、区分しております。

2. 各事業の主要な製品

事業区分	主要製品
薬品	金属表面処理剤、防錆油、圧延油、他
装置	金属表面処理装置、塗装装置、他
加工	防錆加工、熱処理加工、他
その他	運送事業、構造物メンテナンス事業、他

3. 「消去又は全社」に含めた主な内容及び金額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	主 な 内 容
配賦不能営業費用	4,175	4,103	「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の合計
	2,940	2,858	提出会社の一般管理費
	1,235	1,244	提出会社の技術研究費
資産	37,692	34,325	「消去又は全社」に含めた全社資産の合計
	5,744	5,802	提出会社の一般管理部門及び研究部門の固定資産
	12,130	7,441	提出会社の一般管理部門の投資有価証券

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	欧米	計	消去又は 全社	連 結
.売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	59,180	7,140	3,867	70,188	-	70,188
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,427	199	44	1,671	(1,671)	-
計	60,607	7,340	3,911	71,860	(1,671)	70,188
営 業 費 用	50,578	6,127	3,925	60,631	2,404	63,036
営業利益又は営業損失()	10,029	1,212	13	11,229	(4,076)	7,152
.資 産	63,577	8,924	3,653	76,155	24,858	101,014

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	欧米	計	消去又は 全社	連 結
.売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	57,385	5,823	4,008	67,217	-	67,217
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,156	53	25	1,235	(1,235)	-
計	58,541	5,876	4,033	68,452	(1,235)	67,217
営 業 費 用	49,650	5,258	3,860	58,768	2,818	61,587
営 業 利 益	8,891	618	173	9,683	(4,053)	5,629
.資 産	60,333	7,301	4,394	72,029	22,937	94,966

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

地域区分	主 な 国 又 は 地 域
ア ジ ア	台湾、タイ、インドネシア、他
欧 米	アメリカ、カナダ、ベルギー

3. 「消去又は全社」に含めた主な内容及び金額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	主 な 内 容
配賦不能営業費用	4,175	4,103	「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の合計
	2,940	2,858	提出会社の一般管理費
	1,235	1,244	提出会社の技術研究費
資産	37,692	34,325	「消去又は全社」に含めた全社資産の合計
	5,744	5,802	提出会社の一般管理部門及び研究部門の固定資産
	12,130	7,441	提出会社の一般管理部門の投資有価証券

3. 海外売上高

当連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位：百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
.海外売上高	9,996	3,620	414	14,031
.連結売上高				70,188
.連結売上高に占める 海外売上高の割合	14.2%	5.2%	0.6%	20.0%

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位：百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
.海外売上高	8,438	3,820	372	12,631
.連結売上高				67,217
.連結売上高に占める 海外売上高の割合	12.5%	5.7%	0.6%	18.8%

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

地域区分	主 な 国 又 は 地 域	
	当連結会計年度	前連結会計年度
ア ジ ア	タイ、中国、台湾、インドネシア、他	タイ、インドネシア、中国、台湾、他
北 米	アメリカ、カナダ	アメリカ、カナダ
その他の地域	イギリス、イタリア、チェコ他	ベルギー、イギリス、イタリア、他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引

EDINET による開示を行うため、記載を省略しております。

関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係		
関連会社	ミリオン 化学(株)	大阪府 摂津市	80	金属表面処 理剤の製 造・販売	(所有) 直接 12.5%	当社役員 1 その他 2	金属表面処 理剤の受託 製造	債務保証	1,029

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の購入・販売につきましては、市場価格を勘案して一般の取引条件と同様に決定しております。
- (2) 当社は銀行借入等に対して債務保証を行っております。
- (3) 役員の兼任等のその他は、当社元役員および元従業員であります。

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

該当なし

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	179 百万円	135 百万円
貸倒引当金限度超過額	122	54
賞与引当金限度超過額	765	663
退職給付引当金限度超過額	3,914	3,865
役員退職慰労引当金否認	248	236
欠損金	1,190	1,219
固定資産未実現利益	1,315	1,318
販売用土地評価減否認	-	46
賞与分社会保険料	62	-
会員権評価減否認	67	68
その他	456	327
繰延税金資産小計	<u>8,322</u>	<u>7,937</u>
評価性引当額	<u>2,001</u>	<u>2,039</u>
繰延税金資産合計	<u>6,320</u>	<u>5,897</u>
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	726	801
その他有価証券評価差額金	2,933	1,032
その他	0	79
繰延税金負債合計	<u>3,659</u>	<u>1,913</u>
繰延税金資産の純額	<u>2,660</u>	<u>3,984</u>

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	当連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,210	949
固定資産 - 繰延税金資産	1,453	3,037
流動負債 - その他	0	0
固定負債 - その他	2	0

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

重要な差異がないため記載を省略しております。

有 価 証 券

.当連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

1.その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1)株 式	2,720	9,934	7,213
(2)その他			
投資信託	398	439	40
社 債	95	99	3
小 計	3,215	10,473	7,258
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1)株 式	172	147	25
(2)その他			
投資信託	2,071	2,054	16
小 計	2,243	2,202	41
合 計	5,460	12,675	7,214

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、4百万円減損処理を行っております。

2.当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3.時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	189
優先出資証券	500

.前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1)株 式	1,294	4,192	2,897
(2)その他 投 資 信 託	1,482	1,574	91
小 計	2,777	5,766	2,989
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1)株 式	1,221	957	264
(2)その他 投 資 信 託	848	813	35
小 計	2,069	1,770	299
合 計	4,847	7,536	2,690

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、802百万円減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	89
非上場の外国債券	10
優先出資証券	500

デリバティブ取引

・取引の状況に関する事項

1.取引の内容及び利用目的等

外貨建による商品等の輸入代金決済に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、取引の一部について為替予約取引を利用しております。

また、金利の変動によるリスク回避を目的とした金利スワップ取引を連結子会社の一部が利用しております。

2.取引に対する取組方針

為替予約取引は、外貨取引金額の範囲内で行っております。

また、金利の変動によるリスク回避のためのデリバティブ取引は、各社でリスクを十分検討したうえで利用する方針であります。

3.取引に係るリスクの内容

ヘッジ会計を適用しているため、為替予約取引は為替相場の変動によるリスク、またスワップ取引は将来の金利変動によるリスクをほとんど有していないと認識しております。信用リスクに関しましては、契約先は信用度の高い銀行であるため、ほとんどないと判断しております。

4.取引に係るリスク管理体制

利用にあたっては、為替予約等の必要性を各社の各事業部等で検討の上、経理担当部門を通じて実行しております。

・取引の時価等に関する事項

1.当連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、注記事項として記載しておりません。

2.前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)

為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、注記事項として記載しておりません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、海外では連結子会社2社が、現地政府基準による年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度を14社が、適格退職年金制度を11社が、厚生年金基金制度を5社が有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)
退職給付債務	14,020 百万円	13,916 百万円
年金資産	2,294	2,142
未積立退職給付債務(-)	11,726	11,774
未認識数理計算上の差異	993	698
退職給付引当金(-)	10,732	11,076

当連結会計年度	前連結会計年度
1. 総合設立型厚生年金基金の年金資産額 6,802 百万円(自社の拠出に対応する金額が合理的に算出できないため掛金拠出割合で計算しております。)は含まれておりません。 2. 一部の連結子会社については退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	1. 総合設立型厚生年金基金の年金資産額 5,699 百万円(自社の拠出に対応する金額が合理的に算出できないため掛金拠出割合で計算しております。)は含まれておりません。 2. 一部の連結子会社については退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)
勤務費用	687 百万円	717 百万円
利息費用	313	316
期待運用収益	46	79
数理計算上の差異処理額	73	63
臨時支払いの退職金	3	6
退職給付費用合計	1,031	1,023

当連結会計年度	前連結会計年度
簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。	簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日
割引率	2.5%	3.0%
期待運用収益率	2.5%	4.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10 年	10 年

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

区 分		当連結会計年度	前連結会計年度	増減率 (%)
		自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	
薬品事業	金属表面処理剤	15,525	14,816	4.8
	圧延油	717	667	7.5
	防錆油	2,283	2,055	11.1
	その他	3,111	3,027	2.8
	小計	21,638	20,566	5.2
装置事業	金属表面処理装置	6,076	4,360	39.3
	塗装機器他	4,183	3,018	38.6
	小計	10,259	7,379	39.0
加工事業	防錆加工	13,204	12,775	3.4
	熱処理加工	15,161	13,825	9.7
	小計	28,366	26,600	6.6
その他の事業	テストピース	245	250	1.9
	その他	116	133	12.6
	小計	362	383	5.6
合 計		60,626	54,930	10.4

- (注) 1. 金額は販売価額にて表示しており、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3. 上記の他に外注生産され、連結会社で製品として受け入れたものは次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分		当連結会計年度	前連結会計年度	増減率 (%)
		自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	
薬品事業	金属表面処理剤	947	815	16.2
	圧延油	719	795	9.5
	防錆油	287	385	25.4
	その他	61	58	3.8
	小計	2,015	2,054	1.9
装置事業	金属表面処理装置	469	570	17.6
	塗装機器他	1,911	1,356	40.9
	小計	2,381	1,926	23.6
合 計		4,396	3,981	10.4

- (注) 1. 金額は販売価額にて表示しており、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2)受注実績

(単位：百万円)

区 分	受 注 高			受 注 残 高			
	当連結会計年度	前連結会計年度	増減率(%)	当連結会計年度	前連結会計年度	増減率(%)	
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		
装置事業	金属表面処理装置	6,500	6,538	0.6	3,178	1,929	64.8
	塗 装 機 器 他	5,687	3,969	43.3	1,628	468	247.7
	小 計	12,187	10,508	16.0	4,807	2,397	100.5
加工事業	防 錆 加 工	13,193	12,824	2.9	106	181	41.3
	熱 処 理 加 工	15,165	13,786	10.0	121	111	9.2
	小 計	28,358	26,610	6.6	227	292	22.1
その他の事業	構造物メンテナンス	2,970	3,263	9.0	886	719	23.2
	小 計	2,970	3,263	9.0	886	719	23.2
合 計		43,516	40,381	7.8	5,921	3,409	73.7

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 薬品事業については受注見込みによる生産方式をとっております。

(3)販売実績

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減 率 (%)	
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		
薬品事業	金属表面処理剤	16,134	15,270	5.7
	圧 延 油	1,273	1,323	3.8
	防 錆 油	2,294	1,981	15.8
	工業用洗浄剤	1,230	1,156	6.4
	そ の 他	6,773	6,757	0.2
	小 計	27,706	26,489	4.6
装置事業	金属表面処理装置	5,250	5,658	7.2
	塗 装 機 器 他	4,527	3,715	21.9
	小 計	9,777	9,373	4.3
加工事業	防 錆 加 工	13,268	12,847	3.3
	熱 処 理 加 工	15,155	13,764	10.1
	小 計	28,423	26,612	6.8
その他の事業	構造物メンテナンス	2,803	3,248	13.7
	そ の 他	1,477	1,493	1.1
	小 計	4,281	4,742	9.7
合 計		70,188	67,217	4.4

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。